

市の予算を 徹底チェック

平成26年度予算案全体に対して、疑問や不明点を明らかにするため、市に説明を求めました。
その中から、主なものを掲載します。

平成26年度予算 に関する 大綱質疑

空き家対策の内容は
防犯対策費に、空き家調査委託料651万3000円とあるが、内容の説明を。
平成25年度、26年度の2カ年で市内の空き家を調査し、空き家台帳を作成(データベース化)し、情

報管理システムを作成する予定です。その後、空き家適正管理条例の制定を検討しています。また、空き家の売却・賃貸を希望する所有者を登録いただき、市のホームページで公開し、定住や人口増加につなげていくという内容の「空き家バンク制度」も進めています。

介護保険料の基準額
臨時福祉給付金の内容と、桜川市の介護保険料の基準額について伺う。
答 臨時給付金は、市民税非課税者1人につき1万円です。さらに年金受給者には5000円を加算します。見込みで1万円支給者は6500人、5000円の加算分が3515人で、高齢年金や児童扶養手当の受給者に対するものです。
介護保険料・第1号被保険者の保険料は、第5期に基準額を1000円ほど増額し、現在4700円です。

清掃費について
衛生費の清掃費1722万3000円だが、増額になった理由を伺う。
答 26年度の清掃総務費が増えている一番の要因は、筑西広域市町村圏事務組合への負担金です。消費税アップに加え、施設の老朽化など、2000万円強の負担増となります。
ごみ処理費を有料化に

してはどうか。
答 筑西広域市町村圏を構成する3市で協議してありますが、今のところ3市とも無料となっています。実施するのであれば、広域で一緒に進めるよう検討します。

ホームページ管理委託料について
市ホームページ管理委託料132万円とあるが、市役所の職員で管理できるのではないかと。
答 市のホームページ数は1732ページと膨大で、更新は年間700件にもなるため、職員がその都度管理するのは不可能に近いものがあります。公共性が高いホームページでは、最も注意を払う必要があると考え、民間委託で運営しています。

産業立地推進課の位置づけ
市長公室のもとに産業立地推進課が設置されるが、名称の理由と位置づけの関係を説明願いたい。
答 市長がトップマネジメントとして力を入れていく

ため、市長の身近な部署に配置することにより、報告・連絡・相談等が素早くできること、また企業等が来庁した際にも、市長と事務局ですぐ対応できることを考慮しました。

放射線量測定事業
昨年は春先に予想外に検体の搬入が多く、急遽、測定の日程を追加したが、今年はどうもかなりの測定項目の搬入を見込んでいますか。
答 給食センター関係・保育所・幼稚園・私立保育園等、その他一般検体の合計で平成25年度は約800件ありました。学校関係はすべて不検出となっており、26年度も引き続き実施していきます。

住宅新築資金等償還推進助成事業の状況
住宅新築資金等償還推進助成事業について、同和関係の貸付金だと思いが、いつになったら返ってくるのか。返ってくるまでずっと予算の中に、この項目が

続くのか。
答 この制度は、旧真壁地区において、昭和57年〜平成8年まで同和対策事業の一環として新築改築及び土地の取得等に対する取得費の貸付を行ってきたものです。最終的には平成33年12月が償還の期限となりますので、今後も償還の推進をしていくための予算措置をしていかなければと思っています。

農業委員会の報酬
農業委員会事業の報酬が、27人で1173万6000円と聞いた。1人当たりの報酬と、月に1回どのくらいの時間の会議を行っているのか。また、定数を削減するためにはどのような手続が必要なのか伺う。
答 報酬は、会長が4万円、職務代理者が3万8000円、委員が3万6000円です。会議時間は1〜2時間ではないかと思えます。定数に関しては、市議会と同じように条例の改正が必要になると思われます。

学校図書について
学校図書の内容について伺う。
答 1年間で10万円以上の図書を購入していただいたと、各学校にはお願しています。

県西用水と地下水について
市の水道水が高いのは、高い県西用水を受け入れているからと聞いたが、地下水と県西用水の割合はどのくらいなのか伺う。
答 県西用水の原価については、税抜きで1トン当たり133円で、地下水単価の約2倍となっています。割合については、県西用水が7割、地下水が3割です。地区別では岩瀬地区9対1、真壁地区6対4、大和地区5対5です。

工事設計委託料
道路橋梁費の中の設計委託料と測量委託料4505万円、工事費が1億9014万円だが、工事に対する委託料が23.6%になる。これは妥当なのか、もっと安くできないのか。
答 26年度工事だけの設計委託料ではありません。27年度に工事発注するための縦断・勾配・横断・設計等、道路の骨格を決めるための

生活保護費
生活保護の扶助費は、前年度より増えているのか。
答 生活保護の状況ですが、本年1月末で世帯数220世帯、人数で261人です。昨年同月と比較すると世帯数で11世帯、人数で15人増加していますが、県平均よりは低い数字となっています。
扶助費が増えているのは、実績等を踏まえて算定し、大きな算出になる医療扶助費210人、生活扶助費として225世帯を見込んだためです。

可決

議会議員定数条例の一部を改正する条例

議員定数 22人 → 18人に

第1回定例会において、現在22人の議員定数を18人にする議員定数条例の一部を改正する条例案が提出され可決されました。

この条例は、同日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用になります。

(定数削減の条例案については、18人と20人とする条例案が同時に提出され、18人とする条例案が可決されたため20人の条例案は議決不要となりました。)

【提案理由】

現在、桜川市を含む人口5万人以下の議員定数は、下妻市20人・高萩市16人・北茨城市20人・潮来市18人・常陸大宮市20人・稲敷市22人・かすみがうら市16人・行方市20人・つくばみらい市18人であり、平均19.2人となっています。本市は厳しい財政状況であり、このような中で歳出削減

に努力し成果を上げているところですが、しかし今後、減り続ける人口と税収、さらには地方交付税の激減など、取り巻く社会情勢や環境は厳しいものとなっていることから、財政負担を軽減するためにも議員定数22人を4人削減し、18人とするものです。